

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日現在)
資産の部		
現金及び預貯金	3,859	3,323
有価証券	80,608	84,227
有形固定資産	384	366
無形固定資産	3,632	4,037
その他資産	14,947	14,185
繰延税金資産	5,949	6,085
資産の部合計	109,382	112,225
負債の部		
保険契約準備金	84,978	88,176
支払備金	20,904	21,069
責任準備金	64,073	67,106
その他負債	6,212	5,702
未払法人税等	789	533
その他の負債	5,423	5,168
退職給付引当金	644	631
役員退職慰労引当金	34	32
賞与引当金	695	363
特別法上の準備金	43	47
価格変動準備金	43	47
負債の部合計	92,609	94,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△ 23,246	△ 22,750
株主資本合計	16,753	17,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	22
評価・換算差額等合計	19	22
純資産の部合計	16,772	17,272
負債及び純資産の部合計	109,382	112,225

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	19,052	20,469
保険引受収益	18,868	20,215
(うち正味収入保険料)	18,860	20,208
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	179	217
(うち利息及び配当金収入)	186	206
(うち有価証券売却益)	-	19
(うち積立保険料等運用益振替)	7	7
その他経常収益	4	35
経常費用	18,581	19,680
保険引受費用	14,396	15,100
(うち正味支払保険金)	9,266	10,267
(うち損害調査費)	1,143	1,221
(うち諸手数料及び集金費)	360	413
(うち支払備金繰入額)	433	164
(うち責任準備金繰入額)	3,192	3,033
資産運用費用	-	1
(うち有価証券償還損)	-	1
営業費及び一般管理費	4,173	4,573
その他経常費用	11	4
経常利益	470	789
特別利益	-	-
特別損失	12	4
固定資産処分損	8	-
特別法上の準備金繰入額	3	4
価格変動準備金繰入額	3	4
税引前四半期純利益	458	785
法人税及び住民税	639	427
法人税等調整額	467	138
法人税等合計	172	289
四半期純利益	286	495

当四半期の損益状況

(単位：百万円)

期 別		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		18,737	20,022	1,284	6.9 %
(元受正味保険料)		(18,737)	(20,022)	(1,284)	(6.9)
経 損	保 險 引 受 収 益	18,868	20,215	1,347	7.1
	(うち正味収入保険料)	(18,860)	(20,208)	(1,347)	(7.1)
	保 險 引 受 費 用	14,396	15,100	703	4.9
	(うち正味支払保険金)	(9,266)	(10,267)	(1,001)	(10.8)
	(うち損害調査費)	(1,143)	(1,221)	(77)	(6.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(360)	(413)	(52)	(14.5)
	資 産 運 用 収 益	179	217	38	21.2
	(うち利息及び配当金収入)	(186)	(206)	(19)	(10.3)
	(うち有価証券売却益)	(—)	(19)	(19)	(—)
	資 産 運 用 費 用	—	1	1	—
(うち有価証券償還損)	(—)	(1)	(1)	(—)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,173	4,573	400	9.6
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,154)	(4,549)	(394)	(9.5)
そ の 他 経 常 損 益		△ 6	31	37	—
益	経 常 利 益	470	789	318	67.7
	(保険引受利益)	(316)	(565)	(248)	(78.6)
特別 損益	特 別 利 益	—	—	—	—
	特 別 損 失	12	4	△ 8	△ 66.2
	特 別 損 益	△ 12	△ 4	8	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益		458	785	326	71.3
法 人 税 及 び 住 民 税		639	427	△ 211	△ 33.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 467	△ 138	329	—
法 人 税 等 合 計		172	289	117	68.3
四 半 期 純 利 益		286	495	209	73.1
諸 比率	正 味 損 害 率	55.2%	56.9%	/	/
	正 味 事 業 費 率	23.9%	24.6%	/	/

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	災	31	0.2%	△ 56.4%	32	0.2%	3.1%
海上	上	—	—	—	—	—	—
傷害	害	1,767	9.4%	3.4%	1,805	9.0%	2.2%
自動車	動車	16,938	90.4%	9.5%	18,184	90.8%	7.4%
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
合計	計	18,737	100.0%	8.6%	20,022	100.0%	6.9%

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	災	1	0.0%	△ 45.3%	61	0.3%	3,516.4%
海上	上	3	0.0%	40.7%	2	0.0%	△ 27.3%
傷害	害	1,824	9.7%	2.5%	1,875	9.3%	2.8%
自動車	動車	16,871	89.5%	9.4%	18,117	89.7%	7.4%
自動車損害賠償責任		158	0.8%	59.9%	150	0.7%	△ 5.6%
合計	計	18,860	100.0%	9.0%	20,208	100.0%	7.1%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	災	0	49.7%	119.0%	7	65,393.4%	12.7%
海上	上	3	260.8%	82.2%	8	159.1%	293.1%
傷害	害	378	8.5%	23.4%	426	12.8%	25.1%
自動車	動車	8,732	15.8%	58.2%	9,627	10.3%	59.6%
自動車損害賠償責任		153	21.5%	96.3%	197	28.8%	131.4%
合計	計	9,266	15.6%	55.2%	10,267	10.8%	56.9%

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,789
資本金又は基金等	16,753	17,249
価格変動準備金	43	47
危険準備金	8	8
異常危険準備金	11,926	12,451
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	32
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,860	5,978
一般保険リスク (R ₁)	5,060	5,170
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	12	13
資産運用リスク (R ₄)	235	223
経営管理リスク (R ₅)	177	180
巨大災害リスク (R ₆)	615	622
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	981.4 %	996.5 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第1四半期会計期間(平成23年6月30日)のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度(平成23年3月31日)と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

【参考】当事業年度（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期会計期間 （平成23年6月30日）
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758	29,789
資本金又は基金等	16,753	17,249
価格変動準備金	43	47
危険準備金	8	8
異常危険準備金	11,926	12,451
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	26	32
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	9,114	9,303
一般保険リスク（ R_1 ）	8,207	8,386
第三分野保険の保険リスク（ R_2 ）	0	0
予定利率リスク（ R_3 ）	49	52
資産運用リスク（ R_4 ）	400	380
経営管理リスク（ R_5 ）	278	283
巨大災害リスク（ R_6 ）	615	622
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	631.0 %	640.3 %

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改定内容を反映したものです。なお、当第1四半期会計期間（平成23年6月30日）のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度（平成23年3月31日）と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。